

落合 範良 (平政・公明党)

平成28年度予算編成

問 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向け、施策に積極的に取り組んでいく必要がある。こうした状況の中、編成される平成28年度予算について、どのように臨むのか。

答 人口の減少等により市税や地方交付税の減少が見込まれることから、事業の効果の検証、緊急度などによる優先順位づけを徹底し、真に必要な事業の推進と財政の健全性を両立させ、将来世代に過度な負担を先送りしない持続可能な財政運営に努めながら、総合戦略の基本目標の実現に向けた事業に取り組んでいきたい。

当市の奨学金

問 市奨学金に関しても、ふるさと人材育成定住促進奨学金と同様、返還金の2分の1助成を行った場合、ふるさとに定住する若者がある程度ふえると思いが、助成する考えは。

答 若い世代のUターンや新規転入を促進することを目的に、能代市版総合戦略の中で奨学金返還金助成事業を検討している。

その他の質問事項

- 団体の運営等に対し、市が交付している補助金
- 見通しの悪い交差点の改善

落合 康友 (改革のしろ)

小規模校の存続と統廃合

問 小規模校ならではの特色づくりのため余裕教室を有効活用することで地域と子供を元気にする可能性はあるが、学校を目的外使用する場合の規制はあるのか。

答 学校教育法では、学校教育上支障のない限り、目的外で利用できる範囲が「社会教育その他公共のため」とされている。同法の規定内で利用する場合も、都市計画法や建築基準法、消防法の適用を受けるほか、建設時の国庫補助金等の取り扱いが適正であることなどの確認が必要となる。

完全米飯給食の実施

問 TPP協定発効となれば農業と食の暗黒時代が到来し、特に食の安全問題は危機的状況下に陥る。地元の子供には地元の農家が育てたお米を毎日の給食で食べてもらうよう、完全米飯給食実施の考えはないか。

答 市学校給食センター共同調理場運営委員会では、パン食を楽しみにしている子どもも多く、また多様なメニューを提供する意味からパン食はあった方がよいとの意見が多くあった。現在の米飯実施率(週3・5回、70%)を維持しながら、安全・安心でバランスのとれた給食の提供に努めたいと考えている。

その他の質問事項

- オーガニック農業の普及
- イオン経済効果の再検証とは
- 大型七夕と観光拠点施設

小野 立 (よねしろ・立志会)

若者の貧困とどう向き合おうか

問 能代市版総合戦略の素案は、若年層が結婚しない理由を、価値観の多様化に求めているが、私は信じない。所得が低くて家庭が持てないのが現実だ。市長はこれをどう見るか。

答 総合戦略の素案のたたき台では、アンケート調査結果や厚生労働白書等を参考に「若者の意識や社会構造の変化、ライフスタイルの多様化等」と記載したが、未婚率はさまざま要因が重なることで上昇するものであり、価値観の多様化だけではないと考えている。このため、素案には経済的な要因についての記載を検討している。

「官製ワーキングプア」問題

問 毎年3月、市は臨時職員を大量に募集する。人手不足を臨職で補うことで、結果として市はみずからの手で地域の雇用を不安定化している。定員適正化目標の緩和が必要と考えるが。

答 臨時職員は補助業務や資格を要する業務等に従事しており、雇用条件はそれぞれの職務や職責等に合ったものとなるよう改善に努めている。定員適正化計画の見直しは、新たな行政課題への対応や、市民サービスの維持、向上を図りながら、将財政的にも持続可能な職員数を確保する視点で取り組んでいきたい。

その他の質問事項

- 「いじめゼロ」の虚妄と真の対策
- 地域の至宝、檜山安東氏城館跡